

貸借対照表

(平成24年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,919,608	流動負債	5,025,770
現金及び預金	596,269	買掛金	1,414,456
受取手形	1,676,781	短期借入金	3,102,840
売掛金	2,983,048	1年以内返済予定長期借入金	89,280
商品	585,386	未払金	202,463
貯蔵品	5,466	未払費用	39,502
未収入金	75,417	未払法人税等	30,302
前払費用	7,324	未払消費税等	31,448
繰延税金資産	61,967	前受金	14,754
その他	1,651	預り金	38,991
貸倒引当金	△73,703	賞与引当金	48,486
固定資産	3,395,182	リース債務	13,038
有形固定資産	2,619,938	その他	204
建物	765,107	固定負債	776,512
構築物	35,966	長期借入金	267,702
車両運搬具	5	リース債務	14,533
什器備品	23,797	資産除去債務	5,782
土地	1,758,085	退職給付引当金	431,187
リース資産	25,490	役員退職慰労引当金	46,230
建設仮勘定	11,486	長期未払金	8,177
無形固定資産	7,559	その他	2,900
借地権	1,236	負債合計	5,802,282
ソフトウェア	5,379	(純資産の部)	
リース資産	682	株主資本	3,506,525
その他	261	資本金	750,000
投資その他の資産	767,684	資本剰余金	698,979
投資有価証券	38,752	資本準備金	248,979
関係会社株式	74,000	その他資本剰余金	450,000
出資金	810	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
長期貸付金	61,419	利益剰余金	2,057,545
関係会社長期貸付金	211,000	利益準備金	92,500
破産・更生債権等	94,933	その他利益剰余金	1,965,045
長期前払費用	119	繰越利益剰余金	1,965,045
差入保証金	260,832	評価・換算差額等	5,983
繰延税金資産	156,620	その他有価証券評価差額金	5,983
その他	1,907	純資産合計	3,512,508
貸倒引当金	△132,711	負債及び純資産合計	9,314,791
資産合計	9,314,791		

損益計算書

(平成23年 7月 1日から平成24年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		19,817,287
売上原価		17,387,303
売上総利益		2,429,984
販売費及び一般管理費		2,271,126
営業利益		158,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,474	
不動産賃貸料	12,220	
仕入割引	119,152	
その他	8,384	147,232
営業外費用		
支払利息	63,571	
売上割引	26,437	
その他	3,859	93,868
経常利益		212,222
特別損失		
投資有価証券評価損	1,826	
固定資産除却損	1,457	3,284
税引前当期純利益		208,938
法人税、住民税及び事業税	123,795	
法人税等調整額	14,888	138,684
当期純利益		70,254

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	747,134 千円	
構	築	物	35,810 千円
土	地	<u>1,749,183 千円</u>	
合	計	2,532,128 千円	

(2) 担保権によって担保されている債務

短	期	借	入	金	3,102,840 千円										
		1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	89,280 千円
長	期	借	入	金	<u>267,702 千円</u>										
合	計	3,459,822 千円													

2.	有形固定資産の減価償却累計額	754,023 千円
3.	受取手形裏書譲渡高	1,375,358 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	76,262 千円
-----------	-----------

5.	関係会社に対する短期金銭債権	14,193 千円
6.	関係会社に対する短期金銭債務	2,422 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売	上	高	55,745 千円							
	仕	入	高	14,864 千円							
	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	30,620 千円
営業取引以外の取引	5,405 千円										

税効果に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	155,156千円
賞与引当金繰入限度超過額	18,303千円
貸倒引当金限度超過額	27,282千円
その他	<u>137,356千円</u>
繰延税金資産小計	338,098千円
評価性引当額	<u>△116,614千円</u>
繰延税金資産合計	221,484千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>2,896千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,896千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>218,587千円</u>

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の40.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは37.7%、平成27年7月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）の金額が4,418千円減少し、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額）が19,134千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,965千円、その他有価証券評価差額金が413千円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	211,000 4,001	長期貸付金	211,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金3年間（平成26年3月）据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 281,225円63銭
- 1株当たり当期純利益 5,624円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。